

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

AIIB、55カ国の代表者が北京に集結 6月末に設立協定、年内の運営開始を採択

■ AIIB、55カ国の代表者が北京に集結

中国が主導するアジアインフラ投資銀行(AIIB)の設立に向けた第4回首席交渉官会合が4月27日、北京市内で始まった。全57カ国の創設メンバーが確定してから初めての協議で、28日まで2日間の日程で出資比率や組織運営を巡り議論した。AIIBは6月末に設立協定を結び、年内の運営開始をめざす。

日本や米国は参加を見送り、既存の国際機関が用いる環境などに配慮した融資基準を、「最善の慣行」として採用するようAIIBに求めている。

これに対し、中国側は「ベストな慣行などない。もしベストなら、既存の国際機関は改革の必要がなくなる」(楼继伟財政相)と主張している。

今回の会合は創設メンバーとなる55カ国の首席交渉官が出席した。バングラデシュとネパールは事情により、会議を欠席したが、香港特別行政区の関係者が中国政府代表団の一員として出席した。

発表された情報によると、各国はAIIB設立準備計画に基づき、2015年中頃に「AIIB規定」の最終案を策定し署名する。その後、創設メンバーが正式に誕生し、年末までにAIIBが設立されることになるという。

■ 中国、15都市が人口1千万超えに

経済協力開発機構(OECD)のレポートによると、中国では15の都市が人口1000万人を超えていると発表した。従来は6都市とされていた。

人口1000万人超の超大型都市の激増は統計方法の変更に伴うもので、従来は行政区画に従って算出していたが、新たな統計では都市機能に応じて該当する都市の範囲を決定している。その結果、ハルビンや南京なども超大型都市の仲間入りを果たすこととなった。

高成長が続く中国では都市化が急速に進展、市民生活の向上に寄与しており、都市の規模が大きければ大きいほど1人当たりGDPも大きくなっている。

ただし成長率を見ると、超大型都市よりも人口150万～500万人の都市の方が高いという。

■ 中国の「新常态」、経済基盤強固に

中国経済が新常态に入るとともに、経済成長は高速から中高速にペースダウン、規模や速度重視の粗放型から質や効率を重んじる集約型に変化している。中国は経済発展の新常态に自ら適応し、発展のすう勢を牽引し、経済発展の質と効率の向上を中心に据え、経済発展の良好な流れを継続させている。

中国は既に資本輸入国から資本輸出国になっており、資本輸出は世界の投資環境を大きく変えている。また、中国は生態保護に力を入れ、生態文明を促進する法律や制度の整備を加速させ、生産者による環境保護の法的責任を強化し、法律違反のコストを大幅に引き上げようとしている。

一方、中国のエコ・低炭素発展路線は在中外国企業に新たな成長空間を切開いた。

米中両国は現在、石炭やその他の化石燃料に対する依存度の低下に取り組んでおり、クリーンエネルギーの発展に傾斜している。米国がイノベーションに優位性があり、中国が技術応用において有利な条件があることから、省エネ・環境保護分野で協力を強化していけば、両国はともにメリットを受けることになる。

■ 中国高級テレビ市場、中韓の戦いに

日系のテレビブランドが、中国市場から姿を消したことで、韓国サムスンとLGが巨大な中国市場でのシェア拡大を狙い、高級製品を次々と発表している。業界関係者は、「これまで、価格3万元以上の高級テレビ市場では、日系ブランドと韓国系ブランドがし烈なシェア争いを繰り広げていたが、日系がこぞって『撤退』したことで、いまはサムスンとLGの2大韓国ブランドの一騎打ちとなっている」と話している。

業界は「中国国産ブランドも、高級テレビ製品市場に足を踏み入れる可能性が高く、現在の高すぎる価格が大幅に下がるかもしれない」と見込んでおり、中国の高級テレビ市場は今後、中韓でのシェア争いが激化すると見られている。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス****中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援**
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国、富豪の4割が海外不動産投資

中国の民間調査機関「胡潤研究院」は27日、中国大陸部の「海外不動産購入動向報告」を発表した。調査に答えた総資産1000万元以上の富豪の80%が、今後海外投資する意向を見せ、そのうち「不動産」が全体の4割以上を占めている。海外不動産購入の目的では、7割が「自分が住むため」、3分の1が「投資」と答え、平均投資額は600万元(約1億1400万円)だったという。

半数以上が「海外投資の経験あり」

同報告によると、中国大陸部には現在、個人の総資産額1000万元以上の富豪が109万人、1億元以上の富豪が約6万7000人、5億元以上の富豪が約1万7千人いるという。これら富豪のうち80%が今後海外投資する意向を見せ、半数以上が海外投資の経験があるという。報告によると、中国の富豪による海外投資で最も人気だったのは、①不動産投資、②固定収益が望める国債投資、③株式だった。また、海外投資する主な理由で最も多かったのは、「資産運用/リスクの分散」で19.8%、次に多かったのは、「子供の教育のため」で19.4%だった。留学中の子供を持つ親の多くが子供の留学先で不動産を購入する計画を立てており、子供の住む場所を確保すると同時に「投資」、これが中国人の海外不動産の購入に拍車をかけているという。

北米の不動産が最も人気

中国国内の不動産市場の成長が鈍化しているのに対し、海外不動産の購入意欲は日々増加している。特に北米が人気の中心となっており、米国とカナダだけで全体の80%以上を占めているという。具体的に見ると、富豪に最も人気なのは米国の不動産で、全体の60%。2位がカナダで22%を占めている。以下、欧州7%、オーストラリア4%と続いている。最も人気の都市を見ると、トップ3はロサンゼルス、サンフランシスコ、バンクーバー。上位10都市のうち、7都市が北米の都市だった。中国の富豪が海外不動産を好んで購入するようになっているのを中国の不動産デベロッパーは商機と捉えており、不動産会社自らが海外市場への進出を進めているという。

■ 中国人の「爆買い」、日本の消費実態

円安などを背景に急速に増えてきた訪日外国人客。今年3月は152万人に達して過去最高水準をさらに更新し、中国人観光客の「爆買い」が続いている。訪日外国人は2008年の835万人までほぼ順調に増えていたが、08年のリーマン・ショックと11年の東日本大震災でダウン、この影響から訪日外国人客数は09年、11年にそれぞれ大きく落ち込んでいた。増加基調に転じたのは、円安の進行に加えてビザ発給条件の緩和、格安航空会社(LCC)の就航、和食・アニメなどの日本ブームの高まりなどが要因だ。こうした勢いを支えているのが中国人客で、直近の14年における中国からの訪日客数は240万人9158人。首位の台湾人客や2位の韓国人客に肉薄。前年比伸び率は83.3%で断トツに高くなっている。さらに15年の2月と3月は韓国や台湾を抑えてトップに立ち、中国人客の勢いはさらに増している。中国人客の訪日の最大の目的は「買い物」で、人気ランキングを見るとトップは「菓子類」、2位は「化粧品・香水」、3位は「食料品・酒・たばこ」。「洋服・かばん・靴」や「電気製品」の順となっている。日本は東京五輪が開催される2020年までに訪日外国人客を2000万人に増やす目標を掲げており、2兆円にまで達したインバウンド消費は東京五輪が開催される20年までに4兆円に倍増すると予測されている。

■ アップル、中国の売上高が欧州を抜く

米アップルが4月27日発表した1～3月期売上高は前年同期比27%増の580億1千万ドルに達した。地域別では中国が71%増の168億ドルで過去最高を更新、全体のほぼ3割を占め、初めて欧州を抜き米国に次ぐ世界2位の市場となった。スマホやパソコン「Mac」が中国での販売を牽引しており、同社の業績の伸びしろを中国に依存する構造がますます鮮明になってきている。世界で不振な地域が多い多機能携帯端末の「iPad」も中国では例外的に販売台数で過去最高となっている。同社は「空前の規模で生まれている中国の中間層の取り込みに成功している」とし、中国では初めてアップル製品を買う顧客が全体の7割を占めたという。中国では急速にシェアを伸ばす小米(シャオミ)とアップルとのすみ分けが進んでいる。

内田総研・Groupは、(株)日本M&Aセンター(東証1部上場)及び一般社団法人相続税務支援協会の2社と提携し、中国の首都北京に「北京M&Aセンター」をオープンし、中国資産家による日本不動産への投資、日中企業のM&Aの構築支援等の業務を行っています。

日本M&Aセンター



- ・東証一部上場企業
- ・日本最大M&Aネットワーク
- ・業界別M&A支援体制
- ・成功報酬型の料金体系



- ・一般社団法人
- ・「税理士新聞」社の関連会社
- ・相続物件の売買
- ・全国職業会計人支援団体

内田総研・北京M&Aセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所: 北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所: 東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431